

	コード	名 称	区分	コード	名 称		
事業名	686	市単消防施設整備事業	会計	01	一般会計		
			款	09	消防費		
			項	01	消防費		
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費		
			細目	398	消防施設整備事業		
行革大綱の重点事項番号			6.1	細々目	53	市単消防施設整備事業	
担当部課	コード	220300		担当者 氏 名	宮本 昌博	連絡先	24 - 9115 (内線) 726
	名 称	消防本部 消防救急課					

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)		地域住民及び消防団員		※対象件数
成果(どうする)		・消防団が使用するホース乾燥柱、サイレン、ポンプ庫、及び防火水槽の改修 ・災害時に使用する消火栓の新設及び維持管理		
根拠法令・要綱等		消防組織法第8条		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H21 事業 内容	・[修繕]・防火水槽 ・ホース乾燥柱及びサイレン ・ポンプ庫の修繕 ・[市単消防施設整備工事]ホース乾燥柱の新設工事 ・[防火水槽改修工事]防火水槽新設に伴う撤去工事 ・[原材料費]防火水槽補修用資材 ・[負担金補助]・防火水槽防護フェンス ・防火水槽修理 ・ポンプ庫修理 ・[繰出金]消火栓の新設及び修繕			
社会情勢 の変化等		消防団のポンプ及びポンプ庫にかかる設備の適正化を図り設置を計画する。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	5	目標	15
施設の修繕(ポンプ庫等)		件	実績	8	実績	14
			目標	4	目標	8
消防施設補修資材(貯水槽補修)		件	実績	8	実績	3
			目標	4	目標	8

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	ポンプ庫等の修繕	予算に対しての修繕率	件	目標	5	目標	8
				実績	7	実績	14
				目標	2	目標	5
貯水槽等の修繕		予算に対しての修繕率	件	実績	2	実績	3
				目標	2	目標	3

		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)		(千円) 8,409	(千円) 13,540	(千円) 7,000	(千円) 8,324
投入コスト	Aの財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		8,409	13,540	7,000	8,324
事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		9,129	14,260	7,720	9,044

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業			
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 消防施設の改修、修理をすることにより消防活動体制が充実し、災害発生時の対応が早急に行われ、市民の不安が解消される。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 災害発生時の対応に支障を来とし、市民の生命、財産を守ること、不安を解消し得なくなる。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○		
	消防施設の改修、修理をすることにより消防活動体制が充実し、災害発生時の対応が早急に行われ、市民の不安が解消される。	○		
達成度	当初設定した計画を	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 防火水槽改修工事は、年度末の要望で事業に着手できず、22年度で実施する。	
	予算の繰越の有無	無		
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】			
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。			
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。			
効率性	【事業名】			
	受益者負担を求めることができる事業である。			
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○		
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	消防団適正化の早期実施への話し合い。 平成24年度末を目標に、現在消防団・自治会と協議中。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 消防団施設の統合等を実施するため、消防団適正化の地区説明を実施。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 消防団適正化計画において、組織・団員数・ポンプ数の策定を行い、適正配置することにより、活動範囲、施設・設備の統合が可能となる取り組みを実施。
現時点における 課題、その他	消防団の統合により新設消防ポンプ庫の建設が必要。 老朽化した防火水槽の改修。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	消防団適正化計画の実施に伴い、ポンプ庫の年次計画の作成。 消防団適正化計画が平成24年度末を目標としているため、その時点で計画を作成する。